

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		10-	5
事業名	生活支援体制整備事業（介護特会）	会計	款	項	目
		特会	3	3	5
施策	2 人にやさしいまち	課名	健康長寿課		
	2-2 支えあいを実感できるまちをつくる	係名	高齢福祉係		
	2-2-3 高齢者福祉の推進				
主要施策	②地域支援事業の推進		⑥高齢者が住みよい安心なまちづくりの推進		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	地域住民、NPO、事業者等	目的（対象がどのような状態になっているか）	生活支援コーディネーターを配置するとともに、協議体を設置し、高齢者を支える地域の支えあいの体制づくりを推進する。さらには、各地域において元気な高齢者をはじめ、住民主体の活動やNPO、民間企業等多様な主体による、高齢者の日常生活を支援する多様なサービスの提供体制を構築することにより、高齢者が活躍する街づくりができる。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援コーディネーターの配置・・・社会福祉協議会へ委託し2名配置。</li> <li>協議体の設置・・・生活支援体制整備事業の推進に必要な事項を提案し協議する。</li> <li>地域支えあい活動支援事業・・・支えあい活動団体に対し、立ち上げ軽費を補助する。</li> </ul>			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度（目標）
	1	生活支援コーディネーター数	2	2	2	人	→	2
2	地域支えあい活動数	12	14	15	団体	↑	17	
3								
4								
5								
			令和元年度（決算）		令和2年度（決算）		令和3年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B			8,706		7,950		8,799	
財源内訳	直接事業費A		6,990		6,960		7,677	
	うち一般財源		6,990		6,960		7,677	
人件費（千円）B			1,716		990		1,122	
内訳	一般職員（人・千円）		0.26		1716		0.17	
	臨時職員（人・千円）		0		0		0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	生活支援コーディネーターを中心に、それぞれの地域で担い手となる人材の発掘、育成を行う。居場所づくりから生活支援など次へのステップに進める取り組みを検討し、推進する。	③取組の課題	地域主体で取り組みを進める必要があるため行政主導で行うより時間が掛かる。
②R2年度に実施した取り組み	生活支援コーディネーターを中心に、人材発掘、育成を行い、居場所づくりについては徐々に取り組みが拡大しているものの、次のステップにつながるまでには至っていない。	④今後の改善計画	引き続き、生活支援コーディネーターを中心に、それぞれの地域で担い手となる人材の発掘、育成を行う。居場所づくりから生活支援など次へのステップに進める取り組みを検討し、推進する。